



平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6965 URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 晝馬輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木志明 TEL (053)452-2141(代)
 半期報告書提出予定日 平成19年6月14日 配当支払開始予定日 平成19年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	48,435	11.7	11,257	20.9	11,449	21.1	6,836	31.4
18年3月中間期	43,351	15.5	9,311	32.1	9,454	30.9	5,203	14.0
18年9月期	86,988	—	15,726	—	16,036	—	9,741	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月中間期	92.03	84.46
18年3月中間期	78.45	64.35
18年9月期	142.39	120.47

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 71百万円 18年3月中間期 51百万円 18年9月期 88百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月中間期	164,594	97,006	58.4	1,278.63
18年3月中間期	150,390	73,328	48.8	1,054.90
18年9月期	161,192	88,143	54.2	1,179.86

(参考) 自己資本 19年3月中間期 96,200百万円 18年3月中間期 100百万円 18年9月期 87,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月中間期	9,350	△ 13,627	△ 2,282	40,030
18年3月中間期	8,804	△ 5,188	△ 1,968	45,931
18年9月期	17,350	△ 12,135	△ 3,152	46,433

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年9月期	15.00	20.00	35.00
19年9月期	20.00		40.00
19年9月期(予想)		20.00	

3. 19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	11.5	19,700	25.3	19,900	24.1	12,200	25.2	162.15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 19年3月中間期 78,598,941株 18年3月中間期 72,871,406株 18年9月期 77,355,698株
- ② 期末自己株式数
- 19年3月中間期 3,361,803株 18年3月中間期 3,358,781株 18年9月期 3,360,564株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月中間期の個別業績(平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	40,570	11.8	8,177	18.4	9,997	26.9	6,661	44.8
18年3月中間期	36,293	11.2	6,905	18.9	7,880	18.6	4,599	0.9
18年9月期	73,899	—	11,458	—	12,613	—	7,686	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年3月中間期	89.51
18年3月中間期	69.20
18年9月期	112.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月中間期	150,535	88,600	58.9	1,175.52
18年3月中間期	139,099	67,856	48.8	974.29
18年9月期	147,628	80,235	54.3	1,082.37

(参考) 自己資本 19年3月中間期 88,600百万円 18年3月中間期 100,000百万円 18年9月期 80,235百万円

2. 19年9月期の個別業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	80,500	8.9	13,700	19.6	15,600	23.7	10,200	32.7	135.33

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、平成19年9月期通期の業績予想については、平成18年11月に公表した業績予想を修正しております。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績 通期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の概況

当中間期の経営環境は、海外経済の拡大を背景に、景気は緩やかに拡大を続けるなかで推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、長年培った光技術を活かし、新産業の創成を目指した研究開発を推し進める一方、市場の要求に応えた競争力のある高付加価値製品を市場投入し、積極的な営業活動及びコスト低減に引続き取り組むことで、売上高、利益の拡大に努力してまいりました。

この結果、当中間期における当社グループの業績につきましては、連結売上高は 48,435 百万円と前年同期に比べ 5,083 百万円(11.7%)の増加となりました。また、利益面につきましても、連結経常利益は 11,449 百万円と前年同期に比べ 1,995 百万円(21.1%)増加し、連結中間純利益につきましても 6,836 百万円と前年同期に比べ 1,632 百万円(31.4%)の増加となり、増収増益となりました。

セグメント別の状況（売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。）

① 事業区分別の販売状況

a. 光電子部品事業

光電子増倍管は、PETをはじめとした核医学画像診断装置などの医用分野において売上げが増加したことに加えて、油田探査用の光電子増倍管が、地下数千メートルの高温状態や掘削時の振動・衝撃が加わる劣悪な使用環境においても高い性能を発揮する信頼性を高く評価され、大きく売上げを伸ばしました。加えて、中国等における鉄鋼需要の増加により、鉄鋼の化学成分を高精度に分析することができる発光分析装置用の光電子増倍管の売上げも堅調に推移いたしました。このように、光電子増倍管といたしましては、医用、分析、計測、産業等の分野において好調に推移した結果、売上高は 11,860 百万円と前期に比べ 14.4%の増加となりました。

イメージ機器及び光源は、X線像を可視像に変換するX線シンチレータが、医用分野におけるX線撮影のデジタル化の進展を背景に、高感度及び高解像度を評価され、歯科及び胸部のデジタルX線撮像装置向けに大きく売上げを伸ばしました。また、微小で複雑な電子部品などの非破壊検査用途において、鮮明な透視・拡大画像が得られるマイクロフォーカスX線源の売上げも増加いたしました。さらに、キセノンランプも半導体検査装置用に売上げを伸ばすなど、イメージ機器及び光源といたしましては、主に医用分野及び産業分野における売上げの拡大により、売上高は 8,172 百万円と前期に比べ 13.2%の増加となりました。

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが引続き堅調に推移したほか、フォトICがその信頼性の高さを評価され、自動車の車内ネットワーク通信向けのシェアを伸ばし、順調に売上げを伸ばしました。また、新たな製品であるフラットパネルセンサが、大面積及び高分解能を実現したことに加え、周辺回路及びソフトを内蔵したことによる使いやすさが評価され、歯科用機器向けを中心に非破壊検査用途においても広く受け入れられたことにより、大幅に売上げを伸ばしました。このように、光半導体素子といたしましては、売上高は 19,728 百万円と前期に比べ 9.9%の増

加となりました。

以上のことから、光電子部品事業の売上高は 40,465 百万円（前年同期比 11.6%増）、営業利益は 14,313 百万円（前年同期比 14.0%増）となりました。

b. 計測機器事業

画像処理・計測装置は、半導体デバイスの動作時に発生する微弱な発光を高精度に特定し故障箇所を解析する半導体故障解析装置が、中国におけるフラッシュメモリーの増産や欧米及び国内の車載用の半導体電子部品の検査用途向けに、順調に売上げを伸ばしました。また、高解像度病理デジタルスライド観察システムが、遠隔医療の充実を図るべく需要が高まる中で、その高速、高解像度を評価されて堅調に売上げを伸ばしました。

この結果、計測機器事業の売上高は 7,903 百万円（前年同期比 12.1%増）、営業利益は 1,469 百万円（前年同期比 31.1%増）となりました。

c. その他事業

その他事業の売上高は 346 百万円（前年同期比 0.2%増）、営業損失は 60 百万円（前年同期比 13.0%減）となりました。

販売実績（外部顧客に対する売上高）は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別 セグメントの名称		前中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日		当中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
光電子部品	国内	13,762	38.3	14,315	35.6	27,433	37.6
	海外	22,207	61.7	25,874	64.4	45,472	62.4
	計	35,969	83.0	40,190	83.0	72,906	83.8
計測機器	国内	2,973	42.3	3,684	46.6	5,531	41.2
	海外	4,061	57.7	4,213	53.4	7,907	58.8
	計	7,035	16.2	7,898	16.3	13,438	15.5
その他	国内	346	100.0	346	100.0	643	100.0
	海外	—	—	—	—	—	—
	計	346	0.8	346	0.7	643	0.7
合計	国内	17,082	39.4	18,346	37.9	33,608	38.6
	海外	26,269	60.6	30,088	62.1	53,380	61.4
	計	43,351	100.0	48,435	100.0	86,988	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 所在地別セグメントの販売状況

国内は、医用分野における国内向けの売上げは伸び悩んだものの、海外向けを中心として、医用分野、産業分野などにおいて、光半導体素子、光電子増倍管、イメージ機器及び光源など光電子部品が全般的に大きく売上げを伸ばしました。この結果、売上高は41,050百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は12,563百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

北米は、医用分野においては、PET用の光電子増倍管及び歯科用X線診断装置向けのX線シンチレータが順調に売上げを伸ばしたことに加えて、油田探査用の光電子増倍管も順調に推移しました。この結果、売上高は13,013百万円(前年同期比19.7%増)、営業利益は1,326百万円(前年同期比30.4%増)となりました。

欧州は、歯科用のX線画像診断向けフラットパネルセンサ及び自動車内ネットワーク通信向けのフォトICなど、光半導体素子の売上げが引続き順調に推移したほか、歯科用X線診断装置向けのX線シンチレータが売上げを伸ばしました。これらに加えて、欧州連結子会社の売上高を円貨に換算する為替レートが、円安となったことから売上高は増加しております。この結果、売上高は11,789百万円(前年同期比21.7%増)、営業利益は1,890百万円(前年同期比49.9%増)となりました。

その他の地域は、売上高は901百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は116百万円(前年同期比57.2%増)となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、成長を続ける海外経済のもとで輸出は好調を維持するものと期待されますものの、為替の動向など懸念材料もあり、先行きは依然楽観を許さない状況にあるものと認識しております。

このような状況のもと、平成19年9月期通期の業績予想につきましては、当中間期の実績に加え、下半期についても、光電子部品事業における医用、計測及び産業等の各分野の売上げが引続き堅調に推移することが見込まれることから、平成18年11月13日に公表いたしました通期業績予想を以下のよう修正いたします。

① 連結業績予想

(単位：百万円)

項目	期別		通期予想	
	中間期実績	前中間期比	通期予想	前期比
売上高	48,435	11.7%	97,000	11.5%
営業利益	11,257	20.9%	19,700	25.3%
経常利益	11,449	21.1%	19,900	24.1%
当期純利益	6,836	31.4%	12,200	25.2%

② 単独業績予想

(単位：百万円)

項目	期別		通期予想	
	中間期実績	前中間期比	通期予想	前期比
売上高	40,570	11.8%	80,500	8.9%
営業利益	8,177	18.4%	13,700	19.6%
経常利益	9,997	26.9%	15,600	23.7%
当期純利益	6,661	44.8%	10,200	32.7%

(2) 財政状態に関する分析

当中間期の資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の総資産は、建物及び構築物を中心とした設備投資に伴い、有形固定資産が1,311百万円増加したこと、また売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が1,227百万円増加したことなどにより、前期末に比べ3,402百万円増加し164,594百万円となりました。負債は、一年以内償還転換社債が2,087百万円及び新株予約権付社債が1,052百万円それぞれ減少したことなどにより、前期末に比べ5,460百万円減少し67,588百万円となりました。

また、純資産は、中間純利益6,836百万円の計上などにより、前期末に比べ8,862百万円増加し97,006百万円となりました。この結果、自己資本比率は58.4%となっております。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは9,350百万円となりました。前年同期と比較しますと、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加などはあったものの、税金等調整前中間純利益の増加などにより、546百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△13,627百万円となりました。前年同期と比較しますと、預入期間が3ヶ月超の定期預金の増加及び有形固定資産の取得による支出の増加などにより、8,439百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△2,282百万円となりました。前年同期と比較しますと、配当金支払額の増加などにより、314百万円の支出増となりました。

以上により、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて6,402百万円減少し、40,030百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年3月 中間期
自己資本比率(%)	45.4	42.8	40.4	54.2	58.4
時価ベースの自己 資本比率(%)	108.6	101.0	117.9	166.2	163.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	3.5	2.8	2.2	1.5	2.7
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	30.4	54.7	82.7	111.1	123.7

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、21世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、長期的な企業価値の拡大に向けた技術開発及び光産業創成のための成長投資は必要不可欠なものと考えており、そのための内部留保を高水準に維持してまいります。

また、株主の皆様には、配当による成果の配分を第一に考えております。そのため当社は、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることで、1株当たり利益の継続的な増加による、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本方針としております。

この基本方針に従いまして、中間配当金につきましては、1株につき20円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても、1株につき20円を予定しておりますが、当期の業績、次期以降の業績見通し及び成長のための内部留保ならびに財務状況等を総合的に勘案しながら、一層高いレベルの配当性向実現を目指すことで、株主の皆様の期待に応えられるような利益還元を行っていきたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）、子会社20社及び関連会社6社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 光電子部品事業

a. 光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・ケルン・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子㈱、浜松電子プレス㈱、海外子会社の北京浜松光子技術股份有限公司より原材料または加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の㈱光素より原材料または加工部品を仕入れております。

b. 光半導体素子

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・ケルン・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電㈱より原材料または加工部品を仕入れております。

(2) 計測機器事業

画像処理・計測装置

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・ケルン・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。

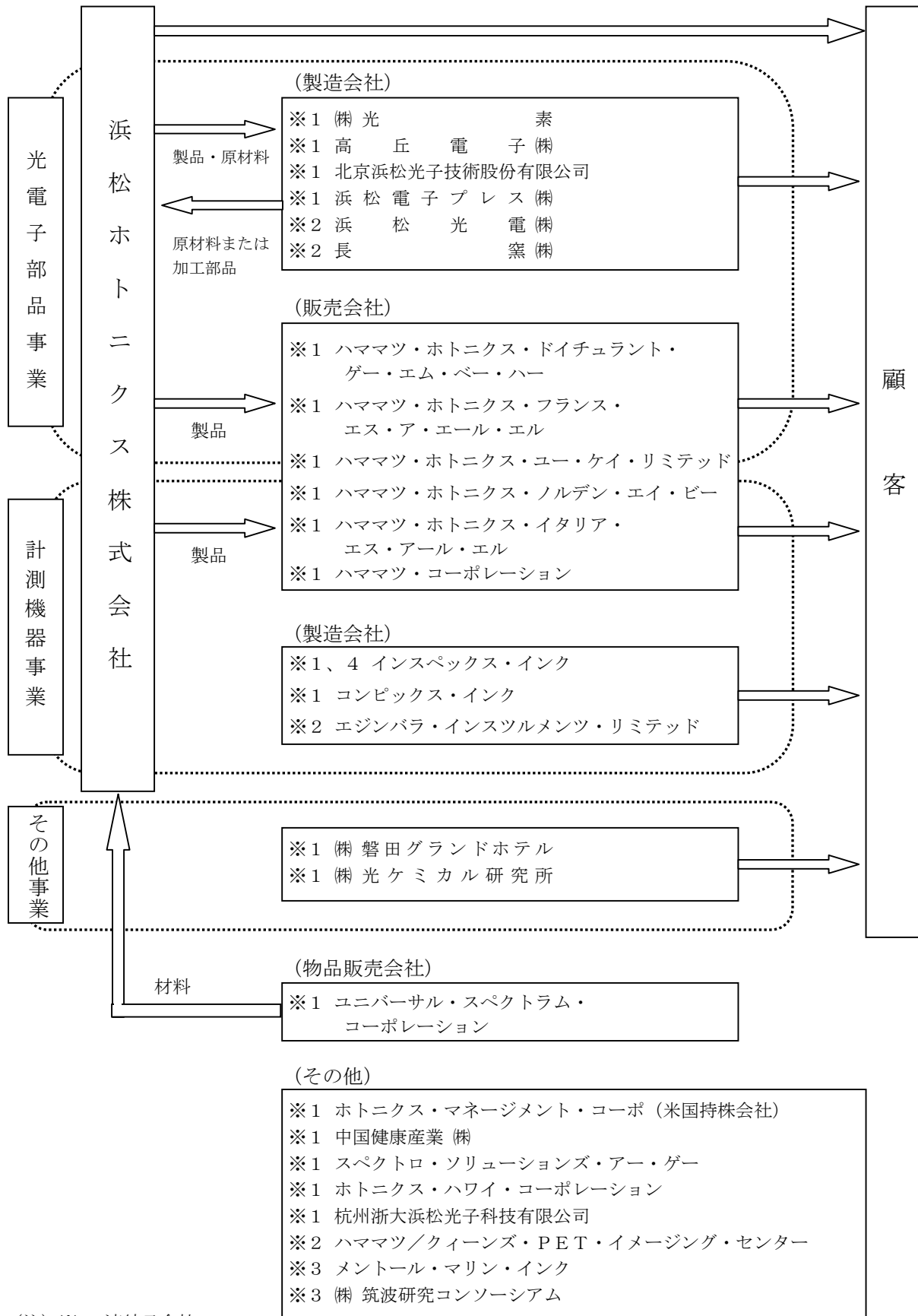
(3) その他事業

子会社の㈱光ケミカル研究所が営む医療用薬剤の研究開発事業及び㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業が含まれております。

上記の各事業区分に属する主要な製品の名称につきましては以下のとおりであります。

事業区分	主 要 な 製 品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源（X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスX線源）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

当社グループの事業の状況についての概略図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 持分法非適用関連会社
 ※4 清算処理中であります。

3. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題につきましては、平成18年9月期決算短信（平成18年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
	【資産の部】						
I	流動資産	85,498	56.9	95,086	57.8	93,299	57.9
	1. 現金及び預金	47,173		50,407		49,567	
	2. 受取手形及び売掛金	21,884		24,203		22,975	
	3. たな卸資産	13,361		16,298		15,371	
	4. 繰延税金資産	2,354		2,533		3,529	
	5. その他	1,081		1,808		2,001	
	6. 貸倒引当金	△356		△164		△146	
II	固定資産	64,891	43.1	69,507	42.2	67,893	42.1
	(1) 有形固定資産	52,233	34.7	56,770	34.5	55,458	34.4
	1. 建物及び構築物	21,457		25,157		23,572	
	2. 機械装置及び運搬具	9,987		11,181		10,698	
	3. 工具、器具及び備品	4,014		4,018		3,783	
	4. 土地	13,578		13,559		13,528	
	5. 建設仮勘定	3,194		2,853		3,874	
	(2) 無形固定資産	541	0.4	358	0.2	474	0.3
	(3) 投資その他の資産	12,116	8.0	12,378	7.5	11,960	7.4
	1. 投資有価証券	5,780		5,254		5,116	
	2. 投資不動産等	314		266		286	
	3. 繰延税金資産	4,336		4,978		4,856	
	4. その他	1,701		1,896		1,716	
	5. 貸倒引当金	△17		△16		△16	
	資産合計	150,390	100.0	164,594	100.0	161,192	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%		%
【負債の部】								
I 流動負債	25,664	17.0	49,649	30.2	52,433	32.5		
1. 支払手形及び買掛金	10,655		12,174		11,269			
2. 短期借入金（一年以内返済 予定長期借入金含む）	2,437		8,517		7,173			
3. 一年以内償還転換社債	—		12,580		14,667			
4. 未払法人税等	3,226		3,446		4,212			
5. 賞与引当金	2,228		2,613		5,001			
6. 設備購入支払手形	1,160		1,725		1,529			
7. その他	5,955		8,591		8,581			
II 固定負債	50,645	33.7	17,938	10.9	20,614	12.8		
1. 新株予約権付社債	9,968		2,568		3,620			
2. 転換社債	19,079		—		—			
3. 長期借入金	8,913		1,946		4,031			
4. 退職給付引当金	11,203		11,831		11,475			
5. 役員退職慰労引当金	1,352		1,419		1,385			
6. その他	130		174		101			
負債合計	76,310	50.7	67,588	41.1	73,048	45.3		
【少数株主持分】								
少数株主持分	751	0.5	—	—	—	—		
【資本の部】								
I 資本金	21,106	14.0	—	—	—	—		
II 資本剰余金	20,857	14.0	—	—	—	—		
III 利益剰余金	35,403	23.5	—	—	—	—		
IV その他有価証券評価差額金	2,128	1.4	—	—	—	—		
V 為替換算調整勘定	△156	△0.1	—	—	—	—		
VI 自己株式	△6,010	△4.0	—	—	—	—		
資本合計	73,328	48.8	—	—	—	—		
負債、少数株主持分 及び資本合計	150,390	100.0	—	—	—	—		
【純資産の部】								
I 株主資本	—	—	93,998	57.1	85,509	53.1		
1. 資本金	—		28,057		26,487			
2. 資本剰余金	—		27,805		26,236			
3. 利益剰余金	—		44,156		38,802			
4. 自己株式	—		△6,021		△6,016			
II 評価・換算差額等	—	—	2,202	1.3	1,794	1.1		
1. その他有価証券評価差額金	—		1,764		1,712			
2. 繰延ヘッジ損益	—		△22		△53			
3. 為替換算調整勘定	—		460		135			
III 少数株主持分	—	—	805	0.5	839	0.5		
純資産合計	—	—	97,006	58.9	88,143	54.7		
負債、純資産合計	—	—	164,594	100.0	161,192	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I 売上高		43,351	100.0	48,435	100.0	86,988	100.0
II 売上原価		20,162	46.5	21,856	45.1	41,346	47.5
売上総利益		23,188	53.5	26,578	54.9	45,642	52.5
III 販売費及び一般管理費		13,877	32.0	15,321	31.7	29,915	34.4
営業利益		9,311	21.5	11,257	23.2	15,726	18.1
IV 営業外収益		442	1.0	479	1.0	860	1.0
1. 受取利息及び配当金		80		158		198	
2. 固定資産賃貸収入		70		57		127	
3. 投資不動産等賃貸収入		140		72		213	
4. 持分法による投資利益		51		71		88	
5. その他の営業外収益		98		118		231	
V 営業外費用		299	0.7	287	0.6	549	0.7
1. 支払利息		81		75		155	
2. 投資不動産等に係る 諸費用		47		43		83	
3. 為替差損		164		166		306	
4. その他の営業外費用		6		1		3	
経常利益		9,454	21.8	11,449	23.6	16,036	18.4
VI 特別利益		95	0.2	180	0.4	205	0.2
1. 固定資産売却益		10		7		52	
2. 補助金収入		85		173		87	
3. 貸倒引当金戻入額		—		—		65	
VII 特別損失		372	0.8	339	0.7	478	0.5
1. 固定資産売却及び除却損		48		110		88	
2. 固定資産圧縮損		85		71		87	
3. 販売用不動産評価損		—		121		—	
4. 役員退職慰労金		—		8		—	
5. 子会社整理損		—		27		—	
6. 減損損失		237		—		237	
7. 投資有価証券評価損		—		—		64	
税金等調整前中間 (当期) 純利益		9,177	21.2	11,290	23.3	15,764	18.1
法人税、住民税及び 事業税		3,611	8.3	3,635	7.5	6,985	8.0
過年度法人税等 ※		674	1.6	—	—	674	0.8
法人税等調整額		△328	△0.7	760	1.6	△1,679	△1.9
少数株主利益		17	0.0	57	0.1	41	0.0
中間(当期) 純利益		5,203	12.0	6,836	14.1	9,741	11.2

※ 過年度法人税等は、当社と海外現地子会社との間の製品取引等に関する移転価格の更正によるものです。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		15,834
II 資本剰余金増加高		
1. 転換社債の転換	13	
2. 新株予約権の行使	5,008	5,022
III 資本剰余金中間期末残高		20,857
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		31,578
II 利益剰余金増加高		
中間純利益	5,203	5,203
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	1,302	
2. 役員賞与	58	
3. 従業員奨励福祉基金	17	1,378
IV 利益剰余金中間期末残高		35,403

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高	26,487	26,236	38,802	△6,016	85,509
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の株式への転換による新株の発行	1,043	1,043	—	—	2,086
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	525	526	—	—	1,052
剰余金の配当	—	—	△1,482	—	△1,482
中間純利益	—	—	6,836	—	6,836
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	1,569	1,569	5,353	△4	8,488
平成19年3月31日残高	28,057	27,805	44,156	△6,021	93,998

(単位:百万円)

項 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高	1,712	△53	135	1,794	839	88,143
中間連結会計期間中の変動額						
転換社債の株式への転換による新株の発行	—	—	—	—	—	2,086
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	—	—	—	—	—	1,052
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,482
中間純利益	—	—	—	—	—	6,836
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	51	30	324	407	△33	373
中間連結会計期間中の変動額合計	51	30	324	407	△33	8,862
平成19年3月31日残高	1,764	△22	460	2,202	805	97,006

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高	16,084	15,834	31,578	△6,005	57,492
連結会計年度中の変動額					
転換社債の株式への転換による新株の発行	2,220	2,219	—	—	4,439
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	8,182	8,182	—	—	16,365
剰余金の配当	—	—	△2,347	—	△2,347
利益処分による役員賞与の支給	—	—	△58	—	△58
当期純利益	—	—	9,741	—	9,741
従業員奨励福祉基金	—	—	△17	—	△17
持分変動に伴う減少高	—	—	△93	—	△93
自己株式の取得	—	—	—	△11	△11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	10,403	10,401	7,224	△11	28,017
平成18年9月30日残高	26,487	26,236	38,802	△6,016	85,509

（単位：百万円）

項 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高	1,470	—	△561	908	641	59,042
連結会計年度中の変動額						
転換社債の株式への転換による新株の発行	—	—	—	—	—	4,439
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	—	—	—	—	—	16,365
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,347
利益処分による役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△58
当期純利益	—	—	—	—	—	9,741
従業員奨励福祉基金	—	—	—	—	—	△17
持分変動に伴う減少高	—	—	—	—	—	△93
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	242	△53	697	886	197	1,084
連結会計年度中の変動額合計	242	△53	697	886	197	29,101
平成18年9月30日残高	1,712	△53	135	1,794	839	88,143

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		9,177	11,290	15,764
減価償却費		3,264	3,630	7,062
減損損失		237	—	237
貸倒引当金の増(減)額		59	15	△151
賞与引当金の増(減)額		△184	△2,395	2,578
退職給付引当金の増(減)額		333	355	606
役員退職慰労引当金の増(減)額		△0	33	33
受取利息及び受取配当金		△80	△158	△198
支払利息		81	75	155
為替差損益		△145	△18	△119
持分法による投資(利益)損失		△51	△71	△88
有形固定資産除却損		46	105	85
有形固定資産売却損益		△7	△2	△49
投資有価証券評価損		—	—	64
売上債権の(増)減額		△2,433	△1,001	△3,315
たな卸資産の(増)減額		520	△804	△1,383
仕入債務の増(減)額		856	711	1,290
役員賞与の支払額		△60	△60	△60
その他		783	1,966	781
小計		12,398	13,673	23,293
利息及び配当金の受取額		80	158	254
利息の支払額		△81	△75	△156
法人税等の支払額		△3,593	△4,405	△6,041
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,804	9,350	17,350
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額		△695	△7,242	△2,582
有価証券の取得による支出		△70	△73	△71
有形固定資産の取得による支出		△5,144	△6,220	△10,229
有形固定資産の売却による収入		18	19	191
無形固定資産の取得による支出		△73	△74	△136
投資有価証券の取得による支出		—	—	△71
投資有価証券の売却による収入		517	—	517
その他		258	△36	245
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,188	△13,627	△12,135

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		△549	△675	△470
長期借入れによる収入		—	26	12
長期借入金の返済による支出		△114	△110	△312
自己株式の取得による支出		△5	△4	△11
親会社による配当金の支払額		△1,296	△1,479	△2,342
その他		△1	△40	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,968	△2,282	△3,152
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		238	157	325
V 現金及び現金同等物の増(減)額		1,886	△6,402	2,388
VI 現金及び現金同等物の期首残高		44,045	46,433	44,045
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		45,931	40,030	46,433

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 20社

主要会社名 ハママツ・コーポレーション

ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー

ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル

(新規) 一社

(2) 非連結子会社数 一社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社 エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司、及び(株)磐田グランドホテルを除いて、すべて中間連結決算日と一致しております。北京浜松光子技術股份有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司につきましては、決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。また、(株)磐田グランドホテルにつきましては、決算日の3月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法に基づく原価法

②デリバティブ …………… 時価法

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社 …………… 主として総平均法に基づく原価法

海外連結子会社 …………… 主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産等

当社及び国内連結子会社 …………… 定率法

海外連結子会社 …………… 定額法

無形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。

なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

a. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び
中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 68,035 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 73,655 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 70,796 百万円
2 担保提供資産は次のとおりであります。 現金及び預金 520 百万円 土地 5,149 建物及び構築物 1,752 計 7,422 上記に係る債務 短期借入金 630 百万円 一年以内返済予定長期借入金 201 長期借入金 769	2 担保提供資産は次のとおりであります。 現金及び預金 580 百万円 土地 5,149 建物及び構築物 1,569 計 7,299 上記に係る債務 短期借入金 763 百万円 一年以内返済予定長期借入金 201 長期借入金 568	2 担保提供資産は次のとおりであります。 現金及び預金 579 百万円 土地 5,149 建物及び構築物 1,612 計 7,340 上記に係る債務 短期借入金 697 百万円 一年以内返済予定長期借入金 201 長期借入金 668
3 _____	3 国庫補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 46 百万円 機械装置及び運搬具 358 工具、器具及び備品 139	3 国庫補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 46 百万円 機械装置及び運搬具 286 工具、器具及び備品 139
4 _____	4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 340 百万円 支払手形 16	4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 452 百万円 支払手形 16

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																			
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 4,023 百万円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 4,536 百万円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 9,181 百万円</p>																																			
<p>2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ホテル事業</td> <td rowspan="2">静岡県磐田市</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>岐阜県大野郡他</td> <td>土地</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>ホテル事業資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休土地については、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業資産については主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル事業	静岡県磐田市	土地	7	建物及び構築物	160	遊休	岐阜県大野郡他	土地	70	合計			237	<p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ホテル事業</td> <td rowspan="2">静岡県磐田市</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>岐阜県大野郡他</td> <td>土地</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>ホテル事業資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休土地については、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業資産については主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル事業	静岡県磐田市	土地	7	建物及び構築物	160	遊休	岐阜県大野郡他	土地	70	合計			237
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																		
ホテル事業	静岡県磐田市	土地	7																																		
		建物及び構築物	160																																		
遊休	岐阜県大野郡他	土地	70																																		
合計			237																																		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																		
ホテル事業	静岡県磐田市	土地	7																																		
		建物及び構築物	160																																		
遊休	岐阜県大野郡他	土地	70																																		
合計			237																																		
<p>3 過年度法人税等</p> <p>当社と海外現地子会社との間の製品取引等に関する移転価格の更正によるものであります。</p>	<p>3 過年度法人税等</p> <p>当社と海外現地子会社との間の製品取引等に関する移転価格の更正によるものであります。</p>	<p>3 過年度法人税等</p> <p>当社と海外現地子会社との間の製品取引等に関する移転価格の更正によるものであります。</p>																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	77,355,698	1,243,243	—	78,598,941

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加	473,437 株
転換社債の株式への転換による増加	769,806 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,360,564	1,239	—	3,361,803

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,239 株
-----------------	---------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	1,482	20	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,507	20	平成19年3月31日	平成19年6月5日

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	68,353,018	9,002,680	—	77,355,698

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加	7,364,947 株
転換社債の株式への転換による増加	1,637,733 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,357,211	3,353	—	3,360,564

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,353 株
-----------------	---------

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,302	20	平成17年9月30日	平成17年12月21日
平成18年5月16日 取締役会	普通株式	1,044	15	平成18年3月31日	平成18年6月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,482	20	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,173</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,931</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,173	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,242	現金及び現金同等物	45,931	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">50,407</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,376</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,030</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	50,407	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,376	現金及び現金同等物	40,030	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">49,567</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,433</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	49,567	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,134	現金及び現金同等物	46,433
現金及び預金勘定	47,173																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,242																			
現金及び現金同等物	45,931																			
現金及び預金勘定	50,407																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,376																			
現金及び現金同等物	40,030																			
現金及び預金勘定	49,567																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,134																			
現金及び現金同等物	46,433																			

b. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) (単位: 百万円)

	光電子部品	計測機器	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,969	7,035	346	43,351	—	43,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	291	13	—	305	(305)	—
計	36,261	7,049	346	43,656	(305)	43,351
営業費用	23,700	5,928	415	30,044	3,995	34,040
営業利益又は営業損失(△)	12,560	1,121	△69	13,612	(4,301)	9,311

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 百万円)

	光電子部品	計測機器	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,190	7,898	346	48,435	—	48,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	275	4	—	280	(280)	—
計	40,465	7,903	346	48,715	(280)	48,435
営業費用	26,152	6,433	407	32,993	4,184	37,177
営業利益又は営業損失(△)	14,313	1,469	△60	15,722	(4,464)	11,257

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) (単位: 百万円)

	光電子部品	計測機器	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,906	13,438	643	86,988	—	86,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	536	32	—	568	(568)	—
計	73,442	13,471	643	87,557	(568)	86,988
営業費用	49,556	11,884	791	62,232	9,029	71,262
営業利益又は営業損失(△)	23,885	1,586	△147	25,324	(9,598)	15,726

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、4,154百万円、4,336百万円、9,332百万円であり、主として当社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社的管理費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,824	10,537	9,594	395	43,351	—	43,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,935	335	91	445	14,807	(14,807)	—
計	36,760	10,873	9,685	840	58,159	(14,807)	43,351
営業費用	25,715	9,856	8,423	766	44,761	(10,721)	34,040
営業利益	11,044	1,016	1,261	74	13,397	(4,086)	9,311

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,727	12,741	11,535	431	48,435	—	48,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,323	272	253	469	18,319	(18,319)	—
計	41,050	13,013	11,789	901	66,754	(18,319)	48,435
営業費用	28,486	11,687	9,898	784	50,857	(13,679)	37,177
営業利益	12,563	1,326	1,890	116	15,897	(4,640)	11,257

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,628	22,416	19,200	743	86,988	—	86,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,139	708	257	884	31,988	(31,988)	—
計	74,767	23,124	19,457	1,627	118,976	(31,988)	86,988
営業費用	54,074	21,547	16,891	1,415	93,929	(22,667)	71,262
営業利益	20,692	1,576	2,566	211	25,047	(9,320)	15,726

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 北米 …………… 米国
 欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス
 その他 …………… 中国
 3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、4,154百万円、4,336百万円、9,332百万円であり、主として当社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	10,318	9,550	6,181	218	26,269
II 連結売上高	—	—	—	—	43,351
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.8	22.0	14.3	0.5	60.6

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	12,446	11,475	5,909	257	30,088
II 連結売上高	—	—	—	—	48,435
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.7	23.7	12.2	0.5	62.1

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	21,933	19,070	11,934	441	53,380
II 連結売上高	—	—	—	—	86,988
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	22.0	13.7	0.5	61.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア

c. リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																				
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(機械装置及び運搬具)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>(工具、器具及び備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,037 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>575</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	取得価額相当額	19 百万円	減価償却累計額相当額	4	中間期末残高相当額	14	取得価額相当額	1,037 百万円	減価償却累計額相当額	462	中間期末残高相当額	575	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(機械装置及び運搬具)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>(工具、器具及び備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>985 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>370</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	取得価額相当額	16 百万円	減価償却累計額相当額	9	中間期末残高相当額	6	取得価額相当額	985 百万円	減価償却累計額相当額	615	中間期末残高相当額	370	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(機械装置及び運搬具)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>(工具、器具及び備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,037 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>469</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	取得価額相当額	19 百万円	減価償却累計額相当額	9	期末残高相当額	10	取得価額相当額	1,037 百万円	減価償却累計額相当額	568	期末残高相当額	469
取得価額相当額	19 百万円																																					
減価償却累計額相当額	4																																					
中間期末残高相当額	14																																					
取得価額相当額	1,037 百万円																																					
減価償却累計額相当額	462																																					
中間期末残高相当額	575																																					
取得価額相当額	16 百万円																																					
減価償却累計額相当額	9																																					
中間期末残高相当額	6																																					
取得価額相当額	985 百万円																																					
減価償却累計額相当額	615																																					
中間期末残高相当額	370																																					
取得価額相当額	19 百万円																																					
減価償却累計額相当額	9																																					
期末残高相当額	10																																					
取得価額相当額	1,037 百万円																																					
減価償却累計額相当額	568																																					
期末残高相当額	469																																					
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>217 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>589</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	217 百万円	1年超	372	計	589	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>186 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>377</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	186 百万円	1年超	191	計	377	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>209 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>479</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	209 百万円	1年超	270	計	479																		
1年以内	217 百万円																																					
1年超	372																																					
計	589																																					
1年以内	186 百万円																																					
1年超	191																																					
計	377																																					
1年以内	209 百万円																																					
1年超	270																																					
計	479																																					
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108</td> </tr> </table>	支払リース料	108 百万円	減価償却費相当額	108	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105</td> </tr> </table>	支払リース料	105 百万円	減価償却費相当額	105	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>217 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>217</td> </tr> </table>	支払リース料	217 百万円	減価償却費相当額	217																								
支払リース料	108 百万円																																					
減価償却費相当額	108																																					
支払リース料	105 百万円																																					
減価償却費相当額	105																																					
支払リース料	217 百万円																																					
減価償却費相当額	217																																					
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																				

d. 有価証券

前中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日) (単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,294	4,826	3,531
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	1,294	4,826	3,531

2. 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日) (単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	270
不動産投資信託	72
合 計	342

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日) (単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,294	4,221	2,927
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	1,294	4,221	2,927

2. 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日) (単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	206
投資信託	76
貸付信託	76
合 計	358

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日) (単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,294	4,135	2,841
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	1,294	4,135	2,841

2. 時価評価されていない有価証券(平成18年9月30日) (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	206
不動産投資信託	72
貸付信託	72
合 計	350

e. デリバティブ取引

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

f. 1株当たり情報

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	1,054円90銭	1,278円63銭	1,179円86銭
1株当たり中間(当期)純利益	78円45銭	92円03銭	142円39銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	64円35銭	84円46銭	120円47銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	5,203	6,836	9,741
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	5,203	6,836	9,741
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,332	74,288	68,418
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	11	7	20
(うち支払利息(税額相当 額控除後))	(11)	(7)	(20)
普通株式増加数(千株)	14,704	6,745	12,617
(うち新株予約権付社債)	(7,659)	(1,504)	(5,794)
(うち転換社債)	(7,045)	(5,240)	(6,823)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—	—

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
[資産の部]						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	41,021		43,070		43,011	
2. 受取手形	2,926		3,870		3,748	
3. 売掛金	19,209		19,339		18,462	
4. たな卸資産	11,077		13,261		12,781	
5. 繰延税金資産	1,457		1,558		2,658	
6. その他	522		1,104		1,109	
7. 貸倒引当金	△ 37		△ 80		△ 54	
流動資産合計	76,177	54.8	82,124	54.6	81,717	55.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	44,528	32.0	49,160	32.6	48,067	32.6
1. 建物	16,493		20,026		18,578	
2. 機械及び装置	9,426		10,512		10,042	
3. 工具、器具及び備品	3,175		3,367		3,107	
4. 土地	11,873		11,907		11,896	
5. 建設仮勘定	2,997		2,596		3,692	
6. その他	561		749		750	
(2) 無形固定資産	443	0.3	334	0.2	383	0.2
(3) 投資その他の資産	17,950	12.9	18,915	12.6	17,460	11.8
1. 関係会社株式	6,486		7,414		6,246	
2. 繰延税金資産	4,280		4,952		4,807	
3. 投資不動産等	314		266		286	
4. その他	6,885		6,298		6,136	
5. 貸倒引当金	△ 17		△ 16		△ 16	
固定資産合計	62,921	45.2	68,410	45.4	65,910	44.6
資産合計	139,099	100.0	150,535	100.0	147,628	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	4,292		4,771		4,608	
2. 買掛金	6,492		7,252		6,635	
3. 一年以内償還転換社債	—		12,580		14,667	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	263		6,263		4,263	
5. 未払法人税等	2,839		2,399		3,631	
6. 賞与引当金	2,079		2,411		4,749	
7. 役員賞与引当金	—		—		55	
8. 設備購入支払手形	1,160		1,717		1,529	
9. その他	4,555		7,032		6,986	
流動負債合計	21,682	15.6	44,428	29.5	47,126	31.9
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債	9,968		2,568		3,620	
2. 転換社債	19,079		—		—	
3. 長期借入金	7,969		1,706		3,794	
4. 退職給付引当金	11,191		11,813		11,467	
5. 役員退職慰労引当金	1,352		1,419		1,385	
固定負債合計	49,560	35.6	17,506	11.6	20,266	13.8
負債合計	71,243	51.2	61,935	41.1	67,392	45.7
[資本の部]						
I 資本金	21,106	15.2	—	—	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金	20,821		—	—	—	—
資本剰余金合計	20,821	15.0	—	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	695		—	—	—	—
2. 任意積立金	21,743		—	—	—	—
3. 中間(当期)未処分利益	7,367		—	—	—	—
利益剰余金合計	29,806	21.4	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	2,128	1.5	—	—	—	—
V 自己株式	△6,006	△4.3	—	—	—	—
資本合計	67,856	48.8	—	—	—	—
負債・資本合計	139,099	100.0	—	—	—	—

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[純資産の部]		%		%		%
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	—	—	28,057	18.6	26,487	17.9
2. 資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金	—	—	27,769		26,200	
資本剰余金合計	—	—	27,769	18.5	26,200	17.8
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	—	—	695		695	
(2) その他利益剰余金 特別償却準備金	—	—	36,331		31,152	
配当積立準備金	—	—	260		260	
別途積立金	—	—	3,500		—	
繰越利益剰余金	—	—	23,600		21,600	
繰越利益剰余金	—	—	8,971		9,291	
利益剰余金合計	—	—	37,026	24.6	31,847	21.6
4. 自 己 株 式	—	—	△6,017	△4.0	△6,012	△4.1
株主資本合計	—	—	86,836	57.7	78,522	53.2
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	—	—	1,764		1,712	
評価・換算差額等合計	—	—	1,764	1.2	1,712	1.1
純 資 産 合 計	—	—	88,600	58.9	80,235	54.3
負 債 、 純 資 産 合 計	—	—	150,535	100.0	147,628	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	36,293	100.0	40,570	100.0	73,899	100.0
II 売 上 原 価	19,461	53.6	21,520	53.0	40,340	54.6
売 上 総 利 益	16,832	46.4	19,049	47.0	33,559	45.4
III 販売費及び一般管理費	9,926	27.4	10,872	26.8	22,101	29.9
営 業 利 益	6,905	19.0	8,177	20.2	11,458	15.5
IV 営 業 外 収 益	1,093	3.0	1,966	4.8	1,380	1.9
V 営 業 外 費 用	118	0.3	145	0.4	225	0.3
経 常 利 益	7,880	21.7	9,997	24.6	12,613	17.1
VI 特 別 利 益	88	0.2	180	0.4	92	0.1
1. 固定資産売却益	3		7		4	
2. 補助金収入	85		173		87	
VII 特 別 損 失	220	0.6	177	0.4	566	0.8
1. 固定資産売却及び除却損	45		105		84	
2. 固定資産圧縮損	85		71		87	
3. 減 損 損 失	70		—		70	
4. 投資有価証券評価損	—		—		64	
5. 関係会社株式評価損	19		—		19	
6. 関係会社株式譲渡損	—		—		240	
税引前中間(当期)純利益	7,748	21.3	10,000	24.6	12,138	16.4
法人税、住民税及び事業税	2,765	7.6	2,417	5.9	5,521	7.5
過年度法人税等※	674	1.8	—	—	674	0.9
法人税等調整額	△290	△0.8	921	2.3	△1,744	△2.4
中間(当期)純利益	4,599	12.7	6,661	16.4	7,686	10.4
前期繰越利益	2,767		—		—	
中間(当期)未処分利益	7,367		—		—	

※過年度法人税等は、当社と海外現地子会社との間の製品取引等に関する移転価格の更正によるものです。

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	配当積立準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日残高	26,487	26,200	26,200	695	260	—	21,600	9,291	31,847
中間会計期間中の変動額									
転換社債の株式への転換による新株の発行	1,043	1,043	1,043	—	—	—	—	—	—
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	525	526	526	—	—	—	—	—	—
配当積立準備金の積立	—	—	—	—	—	3,500	—	△3,500	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	2,000	△2,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△1,482	△1,482
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	6,661	6,661
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	1,569	1,569	1,569	—	—	3,500	2,000	△320	5,179
平成19年3月31日残高	28,057	27,769	27,769	695	260	3,500	23,600	8,971	37,026

(単位:百万円)

項目	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日残高	△6,012	78,522	1,712	80,235
中間会計期間中の変動額				
転換社債の株式への転換による新株の発行	—	2,086	—	2,086
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	—	1,052	—	1,052
配当積立準備金の積立	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△1,482	—	△1,482
中間純利益	—	6,661	—	6,661
自己株式の取得	△4	△4	—	△4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	51	51
中間会計期間中の変動額合計	△4	8,313	51	8,365
平成19年3月31日残高	△6,017	86,836	1,764	88,600

（単位：百万円）

項 目	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却 準備金	別途 積立金	
平成 17 年 9 月 30 日残高	16,084	15,799	15,799	695	132	18,100
事業年度中の変動額						
転換社債の株式への転換による 新株の発行	2,220	2,219	2,219	—	—	—
新株予約権付社債の新株予約権の 行使による新株の発行	8,182	8,182	8,182	—	—	—
特別償却準備金の繰入（前期分）	—	—	—	—	63	—
特別償却準備金の取崩（前期分）	—	—	—	—	△52	—
特別償却準備金の繰入	—	—	—	—	163	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△46	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	3,500
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	—	—	—
利益処分による役員賞与の支給	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	10,403	10,401	10,401	—	127	3,500
平成 18 年 9 月 30 日残高	26,487	26,200	26,200	695	260	21,600

（単位：百万円）

項 目	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計		
	その他利 益剰余金	利益剰余金 合計			その他有価 証券評価 差額金	
	繰越利益 剰余金					
平成 17 年 9 月 30 日残高	7,635	26,563	△6,001	52,445	1,470	53,916
事業年度中の変動額						
転換社債の株式への転換による 新株の発行	—	—	—	4,439	—	4,439
新株予約権付社債の新株予約権の 行使による新株の発行	—	—	—	16,365	—	16,365
特別償却準備金の繰入（前期分）	△63	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩（前期分）	52	—	—	—	—	—
特別償却準備金の繰入	△163	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	46	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	△3,500	—	—	—	—	—
剰余金の配当	△1,302	△1,302	—	△1,302	—	△1,302
剰余金の配当（中間配当）	△1,044	△1,044	—	△1,044	—	△1,044
利益処分による役員賞与の支給	△55	△55	—	△55	—	△55
当期純利益	7,686	7,686	—	7,686	—	7,686
自己株式の取得	—	—	△11	△11	—	△11
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	—	—	—	—	242	242
事業年度中の変動額合計	1,656	5,283	△11	26,077	242	26,319
平成 18 年 9 月 30 日残高	9,291	31,847	△6,012	78,522	1,712	80,235

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却
原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品 …………… 総平均法に基づく原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産等

有形固定資産及び投資不動産等の減価償却方法は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が3年～50年、機械装置が4年～15年であります。

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用）

ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用）の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>(1)有形固定資産 64,048百万円 (2)投資不動産等 1,011</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)現金及び預金(定期預金)のうち担保に供しているもの 関係会社の借入金 516百万円 に対する担保 520百万円</p> <p>(2)有形固定資産のうち担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>土地 4,266百万円 建物 924 土地 8</p> <hr/> <p>計 5,198</p> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済 176百万円 予定長期借入金 (176) 長期借入金 532 (532)</p> <hr/> <p>計 708</p> <p>なお、上記()内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p> <p>(3)国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 46百万円 機械及び装置 286 工具、器具及び備品 141</p> <p>なお、当中間会計期間において補助金の受入れにより行った圧縮記帳額は、機械及び装置 82百万円及び工具、器具及び備品の 2百万円であります。 車両運搬具の圧縮記帳額は、百万円未満のため記載を省略しております。</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>(1)有形固定資産 69,340百万円 (2)投資不動産等 1,060</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)現金及び預金(定期預金)のうち担保に供しているもの 関係会社の借入金 520百万円 に対する担保 520百万円</p> <p>(2)有形固定資産のうち担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>土地 4,266百万円 建物 872 土地 8</p> <hr/> <p>計 5,146</p> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済 176百万円 予定長期借入金 (176) 長期借入金 356 (356)</p> <hr/> <p>計 532</p> <p>なお、上記()内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p> <p>(3)国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 46百万円 機械及び装置 358 工具、器具及び備品 139</p> <p>なお、当中間会計期間において補助金の受入れにより行った圧縮記帳額は、機械及び装置 71百万円及び車両運搬具であります。 車両運搬具の圧縮記帳額は、百万円未満のため記載を省略しております。</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>(1)有形固定資産 66,814百万円 (2)投資不動産等 1,039</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)現金及び預金(定期預金)のうち担保に供しているもの 関係会社の借入金 520百万円 に対する担保 520百万円</p> <p>(2)有形固定資産のうち担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>土地 4,266百万円 建物 892 土地 8</p> <hr/> <p>計 5,167</p> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済 176百万円 予定長期借入金 (176) 長期借入金 444 (444)</p> <hr/> <p>計 620</p> <p>なお、上記()内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p> <p>(3)国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 46百万円 機械及び装置 286 工具、器具及び備品 139</p> <p>なお、当事業年度において補助金の受入れにより行った圧縮記帳額は、機械及び装置 82百万円及び工具、器具及び備品の 5百万円であります。</p>

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)																												
<p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>北京浜松光子技術 股份有限公司</td> <td>1,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光ケミカル 研究所</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス(株)</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,177</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. _____</p>	北京浜松光子技術 股份有限公司	1,440 百万円	(株)光ケミカル 研究所	700	浜松電子プレス(株)	37	計	2,177	<p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>北京浜松光子技術 股份有限公司</td> <td>750 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光ケミカル 研究所</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス(株)</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,475</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の表示 同左</p> <p>5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>333 百万円</td> </tr> </table>	北京浜松光子技術 股份有限公司	750 百万円	(株)光ケミカル 研究所	700	浜松電子プレス(株)	25	計	1,475	受取手形	333 百万円	<p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>北京浜松光子技術 股份有限公司</td> <td>1,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光ケミカル 研究所</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス(株)</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,177</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>446 百万円</td> </tr> </table>	北京浜松光子技術 股份有限公司	1,440 百万円	(株)光ケミカル 研究所	700	浜松電子プレス(株)	37	計	2,177	受取手形	446 百万円
北京浜松光子技術 股份有限公司	1,440 百万円																													
(株)光ケミカル 研究所	700																													
浜松電子プレス(株)	37																													
計	2,177																													
北京浜松光子技術 股份有限公司	750 百万円																													
(株)光ケミカル 研究所	700																													
浜松電子プレス(株)	25																													
計	1,475																													
受取手形	333 百万円																													
北京浜松光子技術 股份有限公司	1,440 百万円																													
(株)光ケミカル 研究所	700																													
浜松電子プレス(株)	37																													
計	2,177																													
受取手形	446 百万円																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																								
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 4,034 百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目 受取配当金 799 百万円 投資不動産等 賃貸収入 140 為替差益 41 雑収入 106 受取配当金の下半期計上見込額は約 27 百万円であります。</p> <p>3. 営業外費用の主要項目 支払利息 45 百万円 社債利息 19 投資不動産等に 係る諸費用 47</p> <p>4. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>岐阜県 大野郡 他</td> <td>土地</td> <td>70 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>70 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休土地は、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 主に事業部単位にてグルーピングを行っております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別単位でグルーピングしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休	岐阜県 大野郡 他	土地	70 百万円	計			70 百万円	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 4,520 百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目 受取利息 56 百万円 受取配当金 1,722 投資不動産等 賃貸収入 72 雑収入 114 受取配当金の下半期計上見込額は約 30 百万円であります。</p> <p>3. 営業外費用の主要項目 支払利息 49 百万円 社債利息 12 投資不動産等に 係る諸費用 43 為替差損 21 雑損失 17</p> <p>4. _____</p>	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 9,202 百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目 受取配当金 890 百万円 投資不動産等 賃貸収入 213 為替差益 50 雑収入 201</p> <p>3. 営業外費用の主要項目 支払利息 90 百万円 社債利息 33 投資不動産等に 係る諸費用 83</p> <p>4. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>岐阜県 大野郡 他</td> <td>土地</td> <td>70 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>70 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休土地は、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 主に事業部単位にてグルーピングを行っております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別単位でグルーピングしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休	岐阜県 大野郡 他	土地	70 百万円	計			70 百万円
用途	場所	種類	減損損失																							
遊休	岐阜県 大野郡 他	土地	70 百万円																							
計			70 百万円																							
用途	場所	種類	減損損失																							
遊休	岐阜県 大野郡 他	土地	70 百万円																							
計			70 百万円																							

前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
<p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,830 百万円 無形固定資産 74 投資不動産等 27 <hr/>計 2,932</p>	<p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,156 百万円 無形固定資産 112 投資不動産等 20 <hr/>計 3,289</p>	<p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 6,155 百万円 無形固定資産 182 投資不動産等 55 <hr/>計 6,393</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,226,262	1,239	—	3,227,501

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加1,239株であります。

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,222,909	3,353	—	3,226,262

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加3,353株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(工具、器具及び備品)</p> <p>取得価額相当額 993百万円 減価償却累計額相当額 436 中間期末残高相当額 556</p> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>556</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	202百万円	1年超	353	合計	556	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	100	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(工具、器具及び備品)</p> <p>取得価額相当額 966百万円 減価償却累計額相当額 606 中間期末残高相当額 360</p> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	176百万円	1年超	183	合計	360	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	99	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(工具、器具及び備品)</p> <p>取得価額相当額 993百万円 減価償却累計額相当額 538 期末残高相当額 454</p> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>454</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	196百万円	1年超	258	合計	454	支払リース料	201百万円	減価償却費相当額	201
1年以内	202百万円																															
1年超	353																															
合計	556																															
支払リース料	100百万円																															
減価償却費相当額	100																															
1年以内	176百万円																															
1年超	183																															
合計	360																															
支払リース料	99百万円																															
減価償却費相当額	99																															
1年以内	196百万円																															
1年超	258																															
合計	454																															
支払リース料	201百万円																															
減価償却費相当額	201																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度いずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
円 1株当たり純資産額 974.29	円 1株当たり純資産額 1,175.52	円 1株当たり純資産額 1,082.37
1株当たり中間純利益 69.20	1株当たり中間純利益 89.51	1株当たり当期純利益 112.12
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 56.81	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 82.17	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 94.94

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	当中間会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	4,599	6,661	7,686
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	4,599	6,661	7,686
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,466	74,423	68,552
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	11	7	20
(うち支払利息(税額相当額控 除後))	(11)	(7)	(20)
普通株式増加数(千株)	14,704	6,745	12,617
(うち新株予約権付社債)	(7,659)	(1,504)	(5,794)
(うち転換社債)	(7,045)	(5,240)	(6,823)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

(6) 売上高の概況

a. 主な製品別の内訳

(単位：百万円)

期 別 主な製品名	前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		対前中間 期間増減 比 率	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
光電子増倍管	(5,537) 7,866	(15.2) 21.7	(7,159) 9,164	(17.6) 22.6	(29.3) 16.5	(12,346) 16,396	(16.7) 22.2
イメージ機器 及び光源	(3,024) 6,059	(8.3) 16.7	(3,479) 6,875	(8.6) 16.9	(15.0) 13.5	(6,488) 12,794	(8.8) 17.3
光半導体素子	(7,940) 15,805	(21.9) 43.6	(9,165) 17,420	(22.6) 43.0	(15.4) 10.2	(16,487) 32,302	(22.3) 43.7
画像処理・ 計測装置	(2,860) 5,710	(7.9) 15.7	(2,739) 6,177	(6.8) 15.2	(△4.2) 8.2	(5,452) 10,784	(7.4) 14.6
そ の 他	(97) 850	(0.3) 2.3	(47) 932	(0.1) 2.3	(△51.0) 9.5	(199) 1,620	(0.2) 2.2
合 計	(19,460) 36,293	(53.6) 100.0	(22,590) 40,570	(55.7) 100.0	(16.1) 11.8	(40,975) 73,899	(55.4) 100.0

(注) 金額及び構成比率欄の()内数字は内数であり、輸出販売額及び輸出販売比率であります。

b. 地域別の内訳

(単位：百万円)

期 別 地 域 別	前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		対前中間 期間増減 比 率	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
国 内	16,833	46.4	17,979	44.3	6.8	32,924	44.6
米 国	7,200	19.8	8,983	22.1	24.8	16,383	22.1
欧 州	6,386	17.6	7,897	19.5	23.7	13,003	17.6
ア ジ ア	5,737	15.8	5,525	13.6	△3.7	11,288	15.3
そ の 他	136	0.4	184	0.5	35.1	300	0.4
合 計	36,293	100.0	40,570	100.0	11.8	73,899	100.0

c. 業界別の内訳

(単位:百万円)

